

富士通レッドウェーブと 市議会を体験しよう!

富士通レッドウェーブ所属の篠崎 湊選手とオコエ 桃仁花選手に、富士通川崎総合体育館(中原区)でインタビューしました。

正副議長からメッセージ



橋本 勝 議長

織田 勝久 副議長

東京2020オリンピック競技大会での女子バスケットボールの銀メダル獲得、3x3女子の5位入賞、おめでとうございます。「かわさきスポーツパートナー」である富士通レッドウェーブの選手の素晴らしいプレーに、多くの勇気と感動をもらいました。チームのますますの飛躍と今後の活躍を期待しています!

シューティングガード #11 篠崎 湊 選手 SHINOZAKI MIO

圧倒的な運動量と無尽蔵のスタミナでコート駆け抜ける。東京2020オリンピックでは3x3に出場し5位入賞に貢献。

パワーフォワード #99 オコエ 桃仁花 選手 OKOYE MONICA

ゴールに切り込むドライブとスリーポイントシュートが武器。東京2020オリンピックでは女子バスケットボール史上初の銀メダルに貢献。

オリンピックでも大活躍でした! 強さの秘訣を教えてください。

オコエ選手 全員が同じ方向を向いて戦ったことだと思います。世界に誇れるチームワークでした。

篠崎選手 私たちもチームワーク重視で戦いました。他国にはない作戦を練り、その遂行力の高さも強さの要因だったと思います。

所属するレッドウェーブでは 地域貢献活動をされていますね。

篠崎選手 コロナ禍以前は地域の方と共に多摩川で清掃活動をしたり、小学生対象のバスケットボールクリニックを開催したりしていました。現在はチームの母体企業であ

る富士通を挙げてSDGsの目標達成を目指して取り組んでおり、私たちも社会課題解決に向けて意識を高めています。

市議会のインターネット議会中継 をご覧になったの感想は?

篠崎選手 質疑の一部を拝見しましたが、私も知っている話題もありました。

オコエ選手 市議会を遠い存在のように感じていたのですが、身近な話題が取り上げられているというのは新たな発見でした。インターネットでも審議の様子を見ることができるので、もっと知ってもらえると良いと思いました。

会議録検索システムを 体験していただいた感想は?

オコエ選手 自分の名前を検索したところ、2件ヒットしました。市議会で自分のことやバスケットボールのことが取り上げられていると知り、うれしさでいっぱいです。

篠崎選手 使うのは難しいかな?という印象を持っていましたが、単語一つで調べることができるのはとても便利だと思いました。



「女子バスケットで6件ヒットしました!」

川崎市がこうなったらいいな というものは何かありますか。

オコエ選手 市に対してではないですが、JR南武線の快速をもう少し増やしてほしいですね。

篠崎選手 公園や街中の一角などにバスケットゴールを増やして、子どもたちの普段の遊びの中に自然とバスケットがあるような環境があったらいいなと思います。

市への要望は「請願・陳情」を通して市議会に伝えることができるんだよ。



およん

最後に今回の取材の ご感想いただけますか?

篠崎選手 これまで知らなかった市議会でのさまざまな取り組みについて学ぶことができ、よかったです。私自身も議会のさまざまな仕組みを活用したいです。

オコエ選手 バスケットボールなど、さまざまなことを市議会でも話合っていたことがよくわかりました。また、市議会は市民に寄り添った活動をしていると知って、勉強になりました。

両選手に体験していただいた内容は、3面下部をご覧ください。

2人からのメッセージ



チーム公式マスコット レッディ
©FUJITSU RED WAVE

富士通レッドウェーブグッズの読者プレゼントもあります! (3面へ)

議会かわさきは、ポスティングで全戸にお届けするほか、区役所、市民館、図書館、行政サービスコーナーなどに置いてあります。

令和3年第4回 定例会(11/26 ~ 12/21)

代表質問

各会派を代表する議員が、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問等を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

※詳しい内容は市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。

自 民 党

うえはら まさひろ
上原 正裕



地域新電力会社の設立

Q市長公約の一つに地域新電力会社の設立があるが、電力価格の高騰で資金繰りが悪化し、倒産寸前、青息吐息の事業者も少なくない。この状況下で、自治体がこの分野に参入する意義と勝算は。

A当市が持つ廃棄物発電による再生可能エネルギーの電源を基本に、これを最大限に活用し地域の再エネ化を着実に進めるため、プラットフォームの中核を担う地域エネルギー会社を設立していきたい。この地域エネルギー会社は、市やパートナー事業者などが保有する再生可能エネルギー電源を基にした小売電気事業にとどまらず、電源開発やエネルギーマネジメントなど、幅広くエネルギー事業に取り組むという他にはない特徴がある。適正な利益を確保しながら、地域におけるエネルギー施策をリードしていく。

新型コロナウイルス感染症対策の課題

Q第5波の課題は、第6波と今後の危機管理に反映していくべきだが、県や国に課題の共有と解消の要望はしているのか。

A指定都市市長会において緊急包括支援交付金の指定都市への直接交付や、保健所の体制機能強化への支援などについて要請を行った。今後も地域の医療関係団体の協力を得ながら感染防止に努めるとともに、市民の命と健康を守る保健医療

体制のさらなる強化を進めていきたい。



新型コロナウイルス感染症対応イメージ

特別自治市制度の実現

Q法制化に向けた方向性と機運を醸成していくための今後のスケジュールは。

A指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」での最終報告を踏まえ、指定都市市長会と連携しながら、あらゆる取り組みを進めていくことが重要だと考えている。今後は国において早急に検討が進められるよう、特別自治市の必要性を政府や国会議員へ訴え掛けるとともに、指定都市市長会と指定都市議長会とが連携しながら、さまざまな働き掛けを行い、制度化に向けて市民を巻き込んだ機運醸成の取り組みも進めていく。

今後の財政運営の基本的な考え方

Q3年11月に公表された収支フレームでは、減債基金借入金の返済を11年度から毎年度20億円ずつ返済するとしているが、20億円ずつ返済しても約80年かかる。今まで40年での返済と説明していたが、延びた理由は。このことは今までの行財政

改革の実態を示しているが、見解は。

A歳入面では感染症の影響による景気の落ち込みや、ふるさと納税による減収見込みの拡大、歳出面では児童相談所執行体制の強化や感染症対策の実施など、当市を取り巻く大きな環境変化により減債基金からの借り入れ見込み額が増加した。将来にわたって基礎自治体としての責務をしっかりと果たすため、行財政改革による財源、人的資源などの必要な経営資源の確保などを進めていく。また持続的な成長をけん引する力強い産業都市づくりを推進し、市内経済の活性化を通じた税源の確保に取り組むとともに、当市に不利な地方財政制度について国などに積極的に改善を働き掛けていく。

未就学児の眼科検診の充実

QSVS(★1)を早期に導入し、子どもたちの目を守るべきである。検査の充実は弱視のみならずデバイス使用時間の増加で懸念される視力低下の早期発見も可能であり、人生100年時代への目の健康促進につながるが、見解と対応は。

A乳幼児健康診査では年齢に応じて問診などを行い、視力異常の早期発見に努めている。特に3歳児健康診査で詳しい検査が必要と判断された場合には、二次検査を実施している。子どもの視力異常の早期発見や早期治療につながるよう、屈折検査機器の活用を含め、効率的・効果的な健診の実施手法を検討していきたい。

第6波に向けた感染症対策

Q第6波に対してもこれまでの感染対策からの学びを生かした備えが必要である。当市が備える際の感染状況の前提条件や対処方針についての基本的な考え方は。

A3年夏のピーク時の急速な感染拡大に学び、今後、感染力が2倍となった場合にも対応できるよう、県と連携しながら医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、治療薬の確保を進めていきたい。

介護職員の資格取得に向けた支援

Q研修制度などへのさらなる取り組みは。

A介護職員初任者研修と実務者研修の受講料について、それぞれ20%及び30%の助成を行っており、補助率や参加促進策

を検討していきたい。介護サービスの最大の基盤は人材と考えているため、より一層支援の充実に努めていきたい。

JR南武線連続立体交差事業

Q本事業では多くの用地を取得しなければならないが、用地取得の難航による事業の遅延などを最小限に抑え、計画的な事業の進捗を図るための対策は。

A本事業の用地取得は、短期間に多くの用地を取得し、本事業を効率的に進めるために、用地取得の業務経験を持つ多くの人員を確保する必要があることから、外部委託の活用を検討を行っていきたい。

市上下水道事業中期計画(素案)

Q市長の公約には、「中長期的な浸水対策の徹底」と強いメッセージが示されているが、この進捗見込みで十分なのか。

Aこれまで排水樋管周辺地域での短期対策や、重点化地区の対策を進めてきた。第3期実施計画中には排水樋管周辺地域の中期対策に加え、三沢川地区をはじめとする重点化地区における大規模施設の整備などにも着手する予定である。激甚化する風水害など自然災害の脅威は増しており、水害から市民の命、財産を守る取り組みは大変重要であるため、着実に中長期的な浸水対策に取り組んでいく。

危機管理本部の設置

Q市長は市政の考え方で「横串を刺す市政」と表明していたが、危機管理本部が庁内の旗振り役となり市民の安全・安心を守っていくのか。設置への意気込みは。

Aさまざまな危機管理の課題に迅速かつ的確に調整し、課題解決を図るため設置するものである。庁内の危機管理の取り組みを統括することで、危機事象へ迅速に対応する即応能力の強化、全庁一丸となった総合力の強化、各区役所を中心とした地域防災力のさらなる向上を図り、市全体の危機管理能力を強化し、市民の安全・安心の確保に取り組んでいく。

このほか、川崎市総合防災訓練、特別支援学校の整備、HPVワクチン、全国都市緑化かわさきフェア基本計画骨子の策定などについて質問がありました。

み ら い

つゆ き あけ み
露木 明美



市総合計画第3期実施計画素案

Q第2期実施計画の施策について、順調かつ一定の進捗があり、成果指標の達成状況も76.6%が第1期実施計画時以上となるなど、着実な推進がうかがえるが、これらに反比例し、市民の実感指標が向上していないものいくつか散見される。この結果をどのように分析しているのか。

A市民の実感指標については、中長期的な視点で推移を確認しつつ、災害などの社会環境の変化の影響も踏まえ、実感指標の向上に資する施策の効果分析や改善につなげていく必要があると考えている。

資産マネジメント第3期実施方針素案

Q資産マネジメント実施方針は、将来にわたる持続可能な行財政運営のため、公共施設の最適化を目指す行政計画とすることで、市民サービスの提供に大きく影響するものと理解するが、取り組みを市民に対しどのように説明し理解を促すのか。

A公共施設の最適な維持管理や活用などを行うためには市民の理解が必要不可欠である。市内3カ所でワークショップなどを通じ、ゲーム形式により資産保有の

最適化の内容や効果を市民が実感し理解を深める取り組みを4年2月から3月に実施する予定である。

GIGAスクール端末の点検結果

Q市立学校でパソコンの焼損が発生するなど、児童生徒が扱うパソコン端末の安全性が損なわれている。直近のメーカーの調査では、端末のバッテリー付近に余分なねじの混入があり、安全性の確認を行ったとのことだが、その結果は。

A同一時期、同一ラインで製造した端末を点検したところ、ねじの混入は発煙の発生原因となった箇所にはなかったが、他の箇所で3件発見されたため取り除いた。その他の端末も事業者と点検方法を調整の上、全台点検を順次実施していく。



GIGA スクールパソコン端末

選挙公報検証結果の議会への報告

Q麻生区での選挙公報の配布について、

議会と行政内部への報告に違いがあった。麻生区以外の町内会・自治会からも苦情が寄せられているとのことから、次期選挙までに改めて検証し、議会に実態の正確な報告を求めるが、見解と対応は。

A麻生区以外の町内会・自治会からも指摘や意見が寄せられていることは承知している。次期選挙に向け各区の選挙管理委員会と連携して実態などの把握に努めるとともに、課題などを整理、検証し議会に対しても適切に報告を行っていく。

市犯罪被害者等支援条例案

Q立法事実の一つとなった登戸児童殺傷事件の教訓を、どのように本条例案に生かしてきたのか。先の文教委員会では犯罪被害者などに対し、パブリックコメントの案内すら怠っていたことが明らかになった。今後、要綱策定のために被害者などの意見や声を聴く姿勢はあるのか。

A当市では犯罪被害者などに特化した支援がないことや相談窓口の利用が少なく、条例の制定に向けて取り組みを始めた中、痛ましい事件が発生し、改めて支援の必要性を再認識した。犯罪被害当事者から意見を聞くことは大事であると認識しており、今後改めて被害に遭われた方などの意見を聴く機会などを設けていきたい。

条例制定前の犯罪被害者への支援

Q登戸児童殺傷事件の被害者を本条例案の対象としないとした意思決定の過程は。

A条例制定前の被害者に条例をさかのぼ

って適用することは難しいと考えているが、新たな条例の理念を踏まえ、設置予定のワンストップ支援窓口で相談を受け止めるなど、さまざまな施策を活用し被害者に寄り添った支援の充実に向けて取り組んでいきたい。本条例の適用は要綱で定めていくが、他都市と同様に条例制定日以降を考えており、今後の有識者会議での意見を踏まえながら決定していく。

教育との連携に向けた要綱の検討

Q登戸児童殺傷事件の犯罪被害者家族から、議会に対し要望書が提出されている。事件を教訓とし、より良い条例を期待する声とともに、被害者が児童であったことから、教育支援及び教育との連携を求める声が上がっている。本条例案では教育についての内容は見当たらない。今後策定される要綱の中で教育との連携を検討すべきと考えるが、見解と対応は。

A被害者が児童生徒であった場合には、その後のケアは大変重要であると考えている。学校との連携の在り方や学校における教育及び支援の取り組みについて、今後、教育委員会と検討していきたい。

このほか、市長公約、特別自治市制度の創設に向けた取組、地域エネルギー会社の設立、保険事務センターの設置などについて質問がありました。

共産党

おおば ゆうこ
大庭 裕子



市営住宅の戸数増加への考え方

Ｑ市営住宅の応募の平均倍率は、直近で19倍、最高倍率は180倍と何年待っても入れない状況である。今後10年間は人口の増加から、さらにニーズは高まると予想されるが、戸数を増やさないのか。

Ａ住宅セーフティネットの中核として、限りある市営住宅ストックをより効果的に活用し、変化する社会ニーズに的確に対応する観点から、小規模住戸の割合の拡大など、効果的・効率的にストックを最適化する取り組みを進める中で、総床面積の抑制を図っていく。

第6波へ向けた病床確保

Ｑ第5波の感染拡大ピーク時の病床使用率は重症病床が146.7%、確保病床全体でも93.9%とほぼ満床状態だった。必要な方に十分な医療が提供できなかったという認識はあるのか。国からは第5波時の130%の病床拡大が求められており、さらなる病床拡大をすべきでは。

Ａ確保病床数は3年8月22日時点で295床、現時点では当時の1.6倍を超える最大477床の病床を確保している。入院調

整に時間を要する場面はあったが、入院適用基準に即した要請があった方には全員入院していただいた。今後も感染再拡大に備えて病床のさらなる拡充とともに、病院の機能、規模などに応じたコロナ医療と通常医療需要の受け皿としての役割分担と連携の取り組みを進めていきたい。

犯罪被害者などへの支援体制

Ｑワンストップ窓口の担当者は、凶悪犯罪や性犯罪の被害に遭った方々の壮絶な実態に寄り添い、支援する役割に加え、庁内各部署の専門職員との連携も求められる。メンタルへの負担も重く、専門性と各部署との連携が求められることから、相談や専門職間の連携を経験している正規の専門職職員を複数配置すべきでは。

Ａ専門職の任用を含め、適正な職員の配置を検討していく。

ＣＯ₂排出量の削減計画

Ｑ臨海部の電力、鉄鋼、石油関連企業はわずか7社であり、全市的なＣＯ₂削減を進めるためにも、当市はこの7社と削減目標や計画などの協定を結ぶべきでは。

Ａ一定規模以上の事業者に対し、温室効果ガス削減計画を提出することを義務付け、毎年度、進捗状況の報告を受けている。個々の事業者が当市の2050年温室効果ガス排出実質ゼロの方針に沿って、計画、取り組みを着実に進められるよう指導助言などを行うとともに、各企業が技術開発やイノベーションに取り組みやす

い環境を整備していく。



臨海部(東京湾上空から)

市立学校のプールの効率的な運用整備

Ｑ学校プールの更新は、徒歩かバスで10分以内に民間プールなどがある場合にはそれらを活用し、ない場合のみプールを整備するとのことだが、児童生徒や保護者、教職員、避難所として学校を活用する地域住民に丁寧に意見を聞くべきでは。

Ａ具体的な実施に当たっては、民間プールなどの活用の適否のほか、保護者などへの説明の在り方を含め、個別に学校としっかり協議していきたい。

南部地域への特別支援学校の新設

Ｑ市長はマニフェストで、南部地域に特別支援学校の設置義務者である県と連携して早期新設を目指し協議を進めるとしていたが、市として南部地域に新設することを協議するということなのか。

きでは。区役所などの公共施設や民間との連携も含めた今後の取り組みは。

Ａ市予約サイトの利用促進に向け、医療機関への代行入力支援を実施するとともに、インターネットの操作に不慣れな方もいることから、相談員の配置や操作支援などの取り組みを検討していきたい。

防災・減災対策の取り組み

Ｑ「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」がスタートしたが、防災・減災対策の一層の加速化に向けた進捗状況と今後の取り組みは。

Ａ下水道事業では、三沢川地区や土橋地区の重点化地区での雨水管の新設などをはじめ、川崎駅以北の地域の重要な管さよの耐震化、大島ポンプ場などの耐震補強に取り組んできた。また渡田ポンプ場や大師河原ポンプ場の再構築や加瀬水処理センターの設備更新などを推進してきた。今後も引き続き、国の補助制度を積極的に活用し、浸水対策や地震対策及び老朽化対策を着実に推進していく。

市子ども・若者の未来応援プラン

Ｑ妊娠・出産・保育・教育などには一貫した支援が求められ、相談体制や各種支援につながるような取り組みをさらに強化すべきと考える。本プランの次期計画への反映について課題認識と検討状況は。

Ａ子どもや子育て家庭が抱える多様な課題を早期に把握し、必要な支援に適切につなげるため、4年度に区役所に子ども

家庭総合支援拠点を設置し、要保護児童対策地域協議会の体制を強化するとともに、一人一人きめ細かな支援を行う専門的支援機能の構築に向けた検討をしている。これらの取り組みを進めながら、地域社会全体で子どもや子育て家庭を見守り、支える仕組みづくりを推進していきたい。



地域子育て支援センターでの親子の交流

「令和の教育改革」に関する見解

ＱＩＣＴを活用しこれまで以上にきめ細かい教育の充実が求められるが、見解は。

ＡＧＩＧＡスクール構想により個人の学習進度や理解度に応じた指導が可能となり、学習内容の確実な「修得」に向けた指導をより一層充実させる環境が整った。市学習状況調査対象の拡充と毎年の実施により個人の学習への適切なフィードバック、同一集団の学習履歴の経年把握などが可能になると考えている。これらの

Ａこれまで県にはあらゆる機会を通じて受け入れ枠の拡充を求めている。2年12月には直接県知事に強く要請し、地域の実情を捉えて検討を進めていくとの回答を得た。また3年3月には南部地域への受け入れ枠の拡大の方向性、11月末には市内に県立特別支援学校の新設が示され、当市の課題解決に向けた大きな前進と捉えている。今後、特別支援学校の早期新設に向け、県と連携・調整を進めていく。

このほか、子育て支援策、高齢者施策、年末年始の相談体制、中小企業支援策、リニア中央新幹線の整備事業、羽田新飛行ルートなどについて質問がありました。

代表質疑 共産党 いちこ じろう
市古 次郎

子育て世帯への臨時特別給付金

Ｑ子育て支援であれば所得制限の撤廃を国に求め、当市も独自に所得制限をなくし、全ての子育て世帯に支給すべきでは。

Ａ一定所得以下の子育て世帯に給付を行うとされており、特に感染症の影響を強く受けると考えられる世帯を対象としたものと理解している。国の基準に基づき速やかに一括での給付を行っていきたい。

学習履歴を分析し指導の改善や教育施策の立案に生かすことで、個別最適な学びを実現し“「令和の教育改革」、日本一わかる、学び方改革”を着実に進めていく。

このほか、行財政、まちづくり施策、高齢者施策、障がい者支援策、健康・医療施策、環境施策、中小企業支援、臨海部施策などについて質問がありました。

代表質疑 公明党 はる たかあき
春 孝明

子育て世帯への臨時特別給付金

Ｑ早期給付のため、児童手当制度などの受給世帯から順次行っていくが、児童手当の対象とならない世帯へも早期に対応すべきである。通知・申請・支給方法は。

Ａ児童手当の対象とならない世帯についても、これまでの給付金などの情報を基に極力プッシュ型での支給を考えている。申請が必要な方には住民基本台帳の情報を活用し、可能な限り個別に通知を行うとともに、市ホームページやツイッター、市政だよりなどにより積極的に周知を図っていく。また申請は郵送などにより受け付け、支給方法は原則として口座への振り込みによることとしている。

用語解説

P2

★1 S V S

スポットビジョンスクリナーという検査機器のことです。生後6カ月以降の乳幼児から大人までの屈折異常や斜視などの視機能上の問題を早期に発見することができます。



1面で両選手が体験した内容はこちらから！

▼市議会インターネット議会中継

本会議中継



委員会中継



▼会議録検索システム



▼市議会ガイド



富士通レッドウェーブグッズプレゼント

抽選で富士通レッドウェーブのグッズが当たります！ 内容はお楽しみに♪

【応募方法】 ハガキまたは市議会ホームページで

【記載内容】 ①住所 ②氏名 ③年齢 ④電話番号 ⑤今号でよかった記事
⑥今後の一面の企画記事で取り上げてほしい内容
⑦「議会かわさき」への意見・感想

【応募先】 〒210-8577 川崎市議会議会局 広報・報道担当 宛

令和4年3月15日(火) 必着

市議会ホームページでの応募はこちらから→



※当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。



令和3年第4回定例会
(11/26～12/21)

一般質問

12月16、17、20、21日の本会議では、市政一般について57人の議員が質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。(発言順)

※詳しい内容は市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。

12月16日……………

自 民 党

多摩区 各務 雅彦



離婚に至る前にできる支援の充実

Q離婚後の支援だけでなく、離婚に至る前にできる支援について見解は。
A離婚後だけではなく、離婚前の方も対象とした法律相談の回数を増やすとともに、講座の充実に向けて検討していく。

コミュニティ交通の実証実験

Q生田山の手地区では高齢化が進み、コミュニティ交通の導入希望の意見が多数ある。新たなモビリティサービス(★1)を活用した実証実験の実現の可能性は。
A関係事業者との調整などの支援を行い、実証実験の実施に向けて取り組んでいく。



新技術(MaaS)を活用したオンデマンド交通の例

みらい

幸区 田村 京三



区民アンケートの設問の改善

Qアンケート結果は区民の実感や要望でもある。区民の声が施策に反映されるよう、設問の改善が必要と考えるが見解は。
Aこれまでも区の課題や社会情勢に応じた設問としてきたが、引き続き施策への反映を念頭に置き、改善を図っていく。

小学校における教科担任制

Q本格実施を期待するが取り組み状況は。
A質の高い授業や教員の働き方改革などにつながる取り組みであると考えている。国の動向などを注視しつつ、効果的な教員の配置の工夫について検討していく。

共 産 党

中原区 市古 次郎



補助犬ユーザーの避難所対応

Q避難所での同伴避難が断られるトラブルを聞くが、理解促進の検討が必要では。
A「備える。かわさき」に記載しているが、避難所運営マニュアルや風水害時の避難所でのペットに関するリーフレットなどについても、適切に対応していきたい。

市立学校へのCO₂モニターの配置

Q3年第3回定例会の代表質問で配備を要望したが、その後の対応状況は。
A教育委員会で一括購入したCO₂モニターを3年10月中旬から下旬にかけて各校へ1台配置した。

公 明 党

川崎区 浦田 大輔



市立小学校などでの防災用具の選定

Q立地状況など地域の環境に応じて、防災頭巾でなくヘルメットを選ぶべきでは。
A防災用具は児童の安全を守るために必要なものであり、他都市の情報を収集するとともに、課題などを学校現場と意見交換するなど、引き続き検討していく。



防災用具イメージ

子どもの貧困対策

Q一人親や二人親といった家庭環境ではなく、子どもに焦点を当てるべきでは。
Aさまざまな課題を抱える世帯に必要な支援が届くよう、総合的な取り組みを推進していきたい。

自 民 党

麻生区 山崎 直史



麻生区内の都市計画道路の進捗

Q用地買収はほぼ終わっている。7年度の完成予定までの5年間、計画を1年でも半年でも前倒しする努力が必要では。
Aさまざまな工夫などにより、一日も早い完成を目指している。今後も少しでも工期が短縮できるよう努めていきたい。

地名資料室(★2)の地図の活用

Qスマートフォンの普及による地図の活用への影響をどのように考えているのか。
A講座などで地図の持つ多様な読み取り方を知ってもらい、地図の持つ面白さや奥深さを伝えるよう努めていく。

みらい

麻生区 鈴木 朋子



藤子・F・不二雄ミュージアム線

Qバス路線の在り方は、庁内で連携して検討していくことが必要では。
A来館者数の推移や周辺地域の市施策の進展などを注視した上で、効率化を図りながら運行を維持していきたい。

地域新電力会社の運営上のリスク

Q他都市の事例では黒字経営から赤字転換したと聞くが、リスクへの取り組みは。
A市の廃棄物発電などの活用で可能な限り市場に頼らない電源構成とし、市場からの調達は瞬発的な発生の不足分に限定するなど、リスク軽減を図っていきたい。

共 産 党

川崎区 後藤 真左美



こども文化センターの施設整備

Q田島や小田こども文化センターから設備の改善要望が出されているが、対応は。
A緊急性や安全性を現場で確認し、指定管理者と連携して適切に対応していく。



小田こども文化センター

市立学校の校則の見直し

Q校則の見直しを通じて児童生徒のどの

ような力を培っていくと認識しているか。
A自ら学校生活に向き合い、主体的に課題に取り組む力が身に付くと考えている。具体的には通学用かばんのリュック型への変更や、通学用靴の指定された色の変更や撤廃などの事例がある。

公 明 党

高津区 平山 浩二



民有地における土砂災害対策

Q周辺住民も含めた幅広い観察視点を募れば実効性が高まると考えるが、対応は。
A防災関連の新技术の導入なども視野に入れ、周知啓発の取り組みを進めていく。

市居住支援制度の見直し

Q制度運用から20年余が経過し、超高齢化などの環境の変化から実効性にほころびを感じる。実態調査を行い、適切なフォローなどへつなげる必要があるのでは。
A協力不動産店に対して、本制度の取り扱いに関する実態や課題を把握するための調査の準備を始めたところである。

自 民 党

川崎区 本間 賢次郎



市制100周年に向けた機運の醸成

Q市民が参加し、100周年事業への提案などを行うことができる機会を作るのか。
A今後、参加促進や意見反映の手法などについて検討していきたい。

成年年齢の引き下げに伴う広報

Q広報戦略について見解は。
A周知内容や所管部署も多岐にわたることから、分かりやすく効果的な広報につながるよう、例えば市政だよりでは、個々の記事として羅列するのではなく、まとまりのある企画記事として掲載するなど工夫して実施していきたい。

みらい

高津区 堀添 健



「市やさしい日本語ガイドライン」

Q市ホームページなど、優先的に対応する必要があるものへの今後の取り組みは。
A市ホームページに「外国人の方へやさしい日本語」というページを設け、各種生活情報などを掲載している。引き続き「やさしい日本語」を用いた情報提供などを充実させる取り組みを進めていきたい。

重度障害者グループホームの整備

Q見解と今後の取り組みは。
Aグループホームの役割は大変重要なものと認識している。今後も整備について効果的な手法の検討を進めていく。

共 産 党

高津区 小堀 祥子



特別支援学級の教員定数の改善

Q市独自で教員の配置を行い、特別支援学級の教員を拡充すべきでは。
A国の財源措置と定数改善計画の策定、実施が必要となることから、引き続きさまざまな機会を通じて国に要望していく。

南武沿線道路(小杉菅線)の安全対策

Q新城から坂戸踏切へ南武線側を自転車で通行すると左折車線に入り、その先は踏切があるため危険だが、安全対策は。
A自転車を巻き込むことがないよう、自動車運転手に対する注意喚起看板の設置など、さらなる安全対策を実施していく。

公 明 党

高津区 春 孝明



市バス路線の見直し

Q西下橋経由で武蔵新城駅へ向かうバス路線を提案したが、その後の取り組みは。
A「溝05系統」の再編を検討しており、新たなアクセスの確保や武蔵溝ノ口駅への速達性の向上につながると考えている。

災害対策医薬品供給車両(★3)の導入

Q大規模災害時などに薬局機能を維持・保管するため、当市でも導入すべきでは。
A発災時の有効性や平常時の活用方法など、導入には十分な検討が必要である。引き続き、災害時の円滑な医薬品供給に向けた取り組みを進めていきたい。

無 所 属

宮前区 大西 いづみ



香害(★4)の周知

Q市が啓発ポスターを改訂したこの機会に市政だよりなどで周知できないのか。
A継続的に公共施設にポスター掲出などを行い、より多くの市民の方々に知っていただけるよう、広報に努めていきたい。



「守ろう!! 香りのエチケット」啓発ポスター

化学物質過敏症(★5)の方への対応

Q窓口対応において、予約制の別室対応やマニュアルの作成などが必要では。
A特別な配慮が必要となる場合があるものと考えている。知識の習得や当事者に寄り添った対応などについて、関係局間で連携した取り組みを進めていきたい。

無 所 属

中原区 重富 達也



空きスペースの情報共有と有効活用

Qエポックなかはらの旧レストラン跡地など空いたスペースと空間を探している局区を、マッチングさせる仕組みがあれば良いと考えるが、見解は。
A共有すべき情報や手法などを検討し、効果的な施設の活用に取り組んでいく。



エポックなかはら

地域エネルギー会社の事業収支

Q収支の見通しについては、より細かい経営戦略などの前提条件や積算根拠の十分な検証と説明がほしいが、見解は。
A十分に精査し、妥当性について説明責任を果たしていきたい。

無 所 属

麻生区 月本 琢也



防災士(★6)の活用に向けた調査

Q市内の防災士がどのような人材なのか

を説明できるよう調査すべきでは。

A防災士の総括組織である認定NPO法人日本防災士機構に相談し、状況の把握に努め、対応を検討していく。

ふるさと納税の促進策

Q公共施設利用者向けのふるさと納税の促進を検討すべきでは。

A寄附メニューのPRは、施設を応援したいという市内外の方々の気持ちを受け止める具体的な機会となることから、手法などについて検討していきたい。

12月17日.....

自 民 党

中原区 **末永 直**



中原区第16投票区の過大投票区の解消

Q国際交流センターの当日投票を求める要望について、今後のスケジュールは。

A住民の意見を踏まえ区域を分割する場合は、早ければ4年の参議院選挙からとなる。併せて投票所の運営体制の整備や投票物品の購入などを進めていきたい。

「稼ぐ」パークマネジメントの取り組み

Q等々力緑地のドックランの活用など、公民共創で「稼ぐ公園」の民間との連携は。

A公共サービス実現の重要パートナーとして、当市と民間が公共を共に担い、共に創り上げていく取り組みを進めていく。

みらい

中原区 **押本 吉司**



市職員の親族間契約の住居手当

Q3年6月議会で市民理解の観点から制度改善すべきとたたしたが見解と対応は。

A4年4月から一定の要件を満たした場合を除き、原則、住居手当を支給しないとする見直しを実施する予定である。

中原区第16投票区の分割への対応

Q投票所を運営する町内会などへの負担軽減に努めるべきだが、対応は。

A第16投票区の区域を分割することになった場合には、区職員を投票所の運営に充てるなど、町内会の負担軽減を意識しながら丁寧な対応に努めていきたい。

共 産 党

中原区 **大庭 裕子**



大戸小学校のプールの整備

Q既存のプールを取り壊し、民間プールを活用していくとのことだが、見解は。

A数社に水泳授業受託の可否の調査を行っており、現在、民間プールなどの活用の適否について検討を進めている。

介護人材の確保と定着

Q介護職員が安定して働くことができるよう職員を増員することはできないのか。

A国と市が役割を果たしながら取り組む必要があると考えており、指定都市市長会などを通じて適切な介護報酬の設定などの対策を講じるよう国に要望していく。

公 明 党

中原区 **川島 雅裕**



避難所の混雑情報の発信

Q170以上の自治体が混雑情報を発信している。早期実施の検討に向けた見解は。

A当市の総合防災情報システムで市民に向けた混雑情報の正確な発信ができるよう、取り組みを進めていく。

災害時要支援者避難支援制度の充実

Q多くの参考事例を紹介することで支援組織のみならず市民への啓発にもつながると考えるが、見解と今後の取り組みは。

A全市的な事例共有も有用であることから、市ホームページによる情報発信についても充実にも努めていく。

自 民 党

中原区 **吉沢 直美**



向河原駅前踏切の安全対策

Q本踏切は8時から15分間遮断時間が特に長くなる。周知を図る取り組みは。

A交通管理者やJR東日本と連携して、通勤時間帯などの迂回路利用の案内などの啓発活動についても調整していきたい。

保育士の相談体制及び人材育成

Q職場が逼迫して研修体制もほぼ取れない施設があると聞くと、保育士一人一人の声をどのように受け止めているのか。

A区職員が施設を訪問し相談に対応している。市主催の合同研修などの場で一人一人の声を受け止める機会を設けている。

みらい

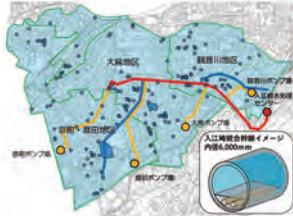
川崎区 **林 敏夫**



川崎区の重点化地区における浸水対策

Q「市上下水道事業中期計画」における京町・渡田地区などの具体的な浸水対策は。

A入江崎水処理センターから皐橋交差点付近までの区間で、雨水貯留管の機能を有する内径6mの入江崎統合幹線を約4km整備し、入江崎統合幹線へ雨水を導水する管さよを約6km整備する。



川崎区重点化地区の浸水対策イメージ図

富士見公園の再編整備

Qドッグランの設置について見解は。

Aスペースの確保など課題が多いが、にぎわい創出にも有効と考えており、民間活力の導入を進める中で検討していく。

共 産 党

多摩区 **赤石 博子**



投票所での高齢者や障害者への配慮

Q先の衆議院選挙・市長選挙では当日投票所で大混雑が生じたが、高齢者や障害のある方への配慮や優先枠への見解は。

A今後も同様の状況が生じる可能性があることを念頭に、対応を検討していく。

用 語 解 説

P4

★1 モビリティサービス

自動車による移動や運搬をスムーズに行うためのサービスのことをいいます。例えばカーシェアリングやライドシェアなど、クラウド上で管理される交通サービスなどのことです。

★2 地名資料室

高津区の生活文化会館内にある資料室のこと、地名に係る資料のほか、市域の文化財や民俗関係の報告書などを所蔵しています。

★3 災害対策医薬品供給車両

大規模災害時などでライフラインが途絶えた被災地においても、迅速な医薬品の提供

登戸区画整理事業の清算金

Q権利者に支払い能力がない場合の救済措置や公的融資制度の創設は。

A分割納付を最長10年とすることができるよう定めており、一定程度、権利者の負担軽減を図ることが可能と考えているので、融資制度の検討には至っていない。

公 明 党

多摩区 **河野 ゆかり**



未就学児へのSVS検査の導入

Q健診などのさまざまな場を工夫した小児へのSVS検査の導入について見解は。

A保護者などが気付きにくい視力異常もあるため、屈折検査機器の活用を含め乳幼児健診の実施手法を検討していく。

行政手続のオンライン化

Q市民からデジタル化への期待もあるが、各種手続のオンライン化について見解は。

A4年度末までに約2400の手続のオンライン化を進め、区役所窓口でのサポートの徹底など、利用者目線に立った市民に優しい行政サービスを実現していきたい。

自 民 党

高津区 **斎藤 伸志**



子育て支援の促進

Q「ママも子どもも孤立しない、させない」との公約について、支援の進め方は。

A必要な支援につなげられる専門的な相談支援体制などを整え、誰一人取り残さないよう、子どもや子育て家庭を支える支援の輪を広げていきたい。

若年がん患者の在宅療養支援制度

Q導入する自治体が増えてきている。当市も前向きに検討すべきだが、見解は。

A関係制度の課題は国による対応が求められるが、必要な支援が提供できるよう、患者の療養環境の整備に努めていきたい。

みらい

川崎区 **飯塚 正良**



差別のない人権尊重のまちづくり

Q今後どのように取り組んでいくのか。

A表現の自由の不当な侵害とならないよう、引き続き条例を適切に運用するとともに、人権教育と人権啓発の取り組みを継続的かつ着実に進めていく。

佐藤惣之助詩碑(那覇市)の記念式典

Q那覇市主催による詩碑移転完了の記念式典の開催状況は。

A当市と那覇市の友好都市協定を締結した5月20日を軸に、関係者の事情などを考慮しながら、4年度の開催を那覇市と調整しているところである。

共 産 党

川崎区 **片柳 進**



富士見公園への大型遊具の設置

Q設置を求めてきたが、検討状況は。

A芝生広場に木のぬくもりを感じられ、わくわく感をかき立てるような遊具を整備するとともに、インクルーシブ(★7)な遊びの広場に障害の有無に関わらず遊べる遊具を整備していく。

市学習状況調査の公表

Q学校ごとに平均点を公表しているのか。

A教育委員会が市全体の結果を分析し公表するとともに、児童生徒自らの学習状況の振り返りや各学校の授業改善への支援、教育施策の立案などに生かしている。

公 明 党

宮前区 **田村 伸一郎**



分譲マンションの管理の適正化

Q建物などの老朽化や区分所有者の高齢化により大規模修繕工事が実施できず、生命・身体に危険が生じるようなマンションの発生が指摘されているが、課題は。

A管理不全マンションの発生を懸念している。4年度内にマンション管理適正化推進計画を策定し取り組みを進めていく。

宮前区におけるコミュニティ施策

Q公園で行った新しい取り組みの内容は。

A町内会・自治会活動応援補助金を活用し、花の台町内会と宮前まち俱樂部がミニマルシェなどを試行した。



宮前区で開催されたミニマルシェ

自 民 党

宮前区 **矢沢 孝雄**



特定生産緑地(★8)解除後の活用

Q特定生産緑地の指定が解除される見込みの農地への取り組みは。

A公園未設置地区内の生産緑地について、適地として選んだ土地の所有者に対して借地公園制度の説明や相談を行い、公園未設置地区の解消に取り組んでいく。

経済安全保障への取り組み

Q施策にどのように落とし込むのか。

A市内の先端的な研究開発を行う企業や中小企業などへの影響などのリスクの情報収集に努め、当市産業の持続的、安定的な発展が図れるよう対応していきたい。

★6 防災士

防災士とは、自助、共助、協働を原則として、社会のさまざまな場で防災力を高める活動が期待され、 そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人のことです。

P5

★7 インクルーシブ

包み込むような、という意味の英語で、ここでは仲間はずれにしない、みんな一緒にという意味です。

★8 特定生産緑地

生産緑地の指定から30年の期限後も税制優遇を10年ごとに延長する制度です。特定生産緑地の指定を受けると、生産緑地と同様の土地管理義務や利用制限があります。

無所属

宮前区 添田 勝



市内中小企業への海外展開支援

- Q台湾やタイ、ベトナムなどの国と新たにビジネスを始めたいという市内企業の意向も増えており、それを後押ししていくべきだと考えるが、今後の取り組みは。
- Aニーズの把握に努め、海外展開を目指す企業への支援に取り組んでいきたい。

イマージョン教育(★9)の導入

- Q主要5教科全てではなく、一部の教科への導入が有用だと考えるが、見解は。
- Aさまざま教育実践が全国で取り組まれている。それらの実践事例も参考にし、引き続き、英語教育の充実に努めていく。

無所属

幸区 秋田 恵



かわさきジュニアベンチャースクール

- Q対象年齢外の保護者からも本事業への関心や取り組みに期待する声が聞こえる。継続実施を希望するが、今後の展開は。
- A企業や大学などに働き掛け、子ども・若者応援基金を活用したプログラムの充実に向けて検討していきたい。



ジュニアベンチャースクール

選挙のDX(★10)化

- Qデジタルで課題を可視化し、選挙のDX化を進めることを提案するが、見解は。
- A4年1月から選挙人名簿を電子で管理する方法に変更する。中長期的な取り組みの中で、継続して取り組んでいく。

12月20日.....

自民党

多摩区 上原 正裕



三沢川周辺の浸水対策

- Qポンプ新設と今後のスケジュールは。
- A中期計画(素案)では菅及び菅稲田堤地区内でポンプ施設の設置を対策として位置付け、5年度に工事発注の予定である。

町内会・自治会活動応援補助金

- Q町内会・自治会などと連携し実施してきた市政だよりなどの配布や自主防災は、補助金とのすり合わせが必要では。
- A補助金を補完的に活用してもらうことで暮らしやすい地域社会の構築につながると考える。今後も町内会・自治会の活動状況に応じた適切な支援に努めていく。

みらい

多摩区 露木 明美



区役所でのデジタル機器の講習会

- Q市民、特に高齢者に対し、区役所ではどのような取り組みが行われているのか。
- A3年度はシニアへのスマホ教室などを実施した。今後はタブレット講座や支援する人材の育成講座なども計画している。

多摩区内の道路予定地にある放置物

- Q10年以上放置されている占有物への対応と通学路の整備について、見解は。

- A車両は所有者に撤去を求め、建築資材などは対応方法を引き続き検討する。関係局区で本予定地を活用した歩行者の安全性の確保に向けた検討を行っていく。



道路予定地の放置物

共産党

麻生区 勝又 光江



ナラ枯れ(★11)の調査

- Q市内全域での調査を早急に行い、予算を確保して里山・緑地を守るべきでは。
- A被害状況の把握に努め、対策に必要な予算は森林環境譲与税の活用を検討を進めるなど、適切に対応していきたい。

市道麻生2号線の安全対策

- Qもみじが丘公園東側交差点付近は道路幅が狭い上に電柱が立ち、ベビーカーなどは危険である。電柱の移設が必要では。
- A第1期区間では交差点部の暫定整備の検討を進めており、電柱などの占有物件も関係機関と調整していきたい。

公明党

川崎区 浜田 昌利



父子手帳のさらなる充実への取り組み

- Q全国の父子手帳やイクメンプロジェクト公式サイトで紹介などを参考に、さらなる充実を図ることについて、見解は。
- A他都市の取り組みも参考としながら、父子手帳の内容の充実を図っていきたい。



川崎市父子手帳

ヤングケアラーの相談窓口の周知

- Q市ホームページに相談窓口をきちんと示し、窓口につながりやすくすべきでは。
- A4年度、区役所に子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども・若者が自らSOSを発信でき、SOSをキャッチできるよう周知・啓発などを検討していきたい。

自民党

川崎区 山田 瑛理



不登校児童生徒への支援体制

- Q学校や地域に左右されない、安定した支援の体制を構築すべきだが、見解は。
- A今までの取り組みを改めて見直し、教員の資質向上や、ICTを活用した学習支援などのさらなる充実に努めていく。

ペットとの同行避難

- Q災害の種類によって区別せず、避難所では原則受け入れ可能にすべきでは。
- A修正に向けて検討を行い適切に対応していく。震災時は長期避難生活が前提となることから、避難所運営会議などで改めて議論してもらうようお願いしていく。

みらい

麻生区 木庭 理香子



周年事業における美術品などの活用

- Q各区の美術品などが掲載された冊子の制作を周年事業に位置付けてみては。
- A市制100周年に向けて、シビックプライドの醸成に資するさまざまな取り組みを進めていく中で、検討していきたい。

若年層への主権者教育

- Q選挙手帳(★12)の導入について見解は。また保護者と投票所に行くことで実践的な投票行動を学ぶことができるのでは。
- A導入の可否について検討していきたい。また体験活動は有効な方法だと考えており、今後学校を通じて啓発に努めていく。

共産党

幸区 渡辺 学



地域包括支援センターの欠員解消

- Q欠員が生じているが、人員配置基準を見直し、過重な業務軽減を図るべきでは。
- A業務負担などの影響が懸念されるため欠員解消は重要だと認識しており、欠員が発生しているセンターの設置・運営法人に早期欠員解消への対応を促している。

J R 川崎駅西口周辺の自転車走行

- Q今後の安全対策のスケジュールは。
- A「自転車押し歩き」と「通行区分」のそれぞれの対象箇所について、現在、警察などとの協議を進めており、その協議が整った箇所から順次整備を進めていく。

公明党

宮前区 山田 晴彦



矢上川地下調節池事業の効果

- Q当事業の期待される効果は。
- AJ R 貨物堀ヶ谷貨物ターミナル駅付近から東急東横線までの矢上川沿いで想定される約200ヘクタールの浸水被害の軽減が見込まれると県から聞いている。

ごみ減量施策の取り組み

- Q(仮称)おもちゃドクターの設置などを提案してきたが、取り組みと成果は。
- A3年10月から民間企業と連携し、2カ月間で約500点の粗大ごみの削減につながったと推計している。おもちゃドクターは市民館などで定期的に実施している。

自民党

高津区 青木 功雄



道路整備の進捗状況

- Q市道宮前6号線野川工区の進捗は。
- A切り回し道路に関する民有地の借地交渉を進め、4年度に工事着手予定である。

周年記念と音楽のまち・かわさき

- Qミュージア川崎シンフォニーホールは6年に開館20周年を迎え、その年はちょうど市制100周年に当たる。記念すべき節目の年に音楽のまち・かわさきの機運をどのように盛り上げていくのか。
- A海外オーケストラの招致を含めさまざまな音楽事業を展開するなど、市制100周年、開館20周年を盛り上げていきたい。

共産党

多摩区 井口 真美



J R 稲田堤駅の混雑対策

- Q上りホームに臨時改札を造るなど、利

用者を分散する策を検討すべきでは。

- A北側への臨時改札口の設置は難しいが、今後も適切な誘導や注意喚起などを徹底し、引き続きJ R 東日本と連携していく。

私道舗装助成制度の改正の検討

- Q10m程度の舗装の申請に、そこにつながる私道の所有者全員の承諾書が必要である。直ちに制度を改正すべきでは。
- A国の所有者不明私道への対応ガイドラインなどを踏まえ、制度の見直しに向けて規則改正などの検討を行っている。

自民党

幸区 加藤 孝明



町内会・自治会への支援

- Q幸区は町内会・自治会の加入率が全区で一番高いが、低下傾向に歯止めがかからない。支援に向けた取り組みは。
- A区制50周年に合わせ「(仮称)ご近所さんの日」事業を新たに行うことで町内会の活性化につながることを期待している。

自転車の交通安全対策

- Q安全啓発や広報・啓発活動などのさらなる充実に向けた考えや取り組みは。
- A3年度に新たに市立高等学校全生徒や市内保育園・幼稚園の保護者を対象に交通ルールやマナーなどの周知を図った。

自民党

高津区 大島 明



国道409号線下野毛工区の整備

- Q4年度から7年度までの事業着手を目標としていたが、先送りした理由は。
- A第2次市道路整備プログラムで3年度までに完成目標としていた5工区が未完成となることから、4年度から事業着手を予定していた4工区を先送りとした。

西下橋交差点の安全対策

- Q自転車利用者が多く学童の通学路でもあるため早急に安全対策を行うべきでは。
- A当該地は五差路の交差点で車両などと歩行者の輻輳が見受けられるため、現地調査を行いさらなる対策を検討していく。



西下橋交差点

無所属

中原区 松川 正二郎



全国学力・学習状況調査の結果

- Qコロナ禍に伴う子どもたちへの生活面、心理面での影響について、見解は。
- A質問紙調査の結果から感染症による子どもたちの学習や生活への影響が大きかったと考えるが、制限のある中でも元気な姿が見られるようになってきた。

量子イノベーションパーク構想

- Q具体的な目標と内容の詳細は。
- A産業界や大学などでの量子技術の発展を支えていくことが期待される量子ネイティブ人材の育成や量子コンピューターの普及促進を図っていく。

無所属

多摩区 吉沢 章子



登戸地区広場の管理運営の考え方

- Q 地元の方との連携などについて見解は。
- A 地域人材・地域の方々との連携・協議に向けて、イベント時の取り組みや地域との意見交換などを通じて検討を進める。

子ども・若者の意見を聴く仕組み

- Q 若者世代は次元の違う視点と解決策を持っているが、政策アドバイザーへの起用など幅広い展開について、見解は。
- A 子ども・若者の意見をしっかり聴いて市政に活かす有効な手法などについて検討を重ね、「子ども・若者の声を市政に」の実現に向け挑戦していきたい。

無所属

多摩区 三宅 隆介



情報公開請求に対する不開示文書

- Q 3年3月31日付で私宛てに提出された回答文書は、これまで虚偽文書ではないかと指摘してきたが、改めて見解は。
- A 誤った回答で事実ではない文書であった。不開示の理由の解釈も適切ではなく、誤りに気付かず、おわびを申し上げる。

介護付有料老人ホームの利用料金

- Q 応募条件や選定基準の変更により、当市の高い利用料金を横浜市並みに引き下げることが可能と考えるが、見解は。
- A ご指摘も含め、申請条件や選定基準の評価項目などの内容を検討していきたい。

12月21日.....

自民党

幸区 野田 雅之



「鉄道のまち・さいわい」の発信

- Q 川崎駅西口にある旧国鉄の川崎変電所跡地のオブジェの景観整備など、来訪者へのイメージアップに努めるべきでは。
- A 多くの方に関心を持っていただけるよう手法などを検討する。周辺の魅力的な施設への回遊性を高め、にぎわいが創出される景観づくりなどを検討していく。



川崎駅西口のオブジェ

P P P (★13) を活用した取り組み

- Q P P P を活用した認知症への取り組みの効果が期待がかかるが、今後の展開は。
- A 新たな取り組みを通じて、認知症の人に優しい地域づくりを進めていきたい。

みらい

高津区 岩隈 千尋



帰宅困難者の受け入れマニュアル

- Q 一時滞在施設の帰宅困難者の受け入れに関するマニュアルの策定状況は。
- A 54施設のうち未策定の施設が31件であることが確認できたため、策定について速やかに協議するよう調整していく。

災害時の高齢者・障害者対策

- Q 災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(E-Welfiss)の役割は。

- A 事業者が被災情報などを入力することで施設などの被災状況や救助要請などを迅速に把握し、必要な支援体制などの構築の活用や情報共有を担うものである。

共産党

宮前区 石川 建二



リニア中央新幹線のトンネル工事

- Q 導水隧道管に被害があれば大変な事態になる。安全性が確認できるまでは工事に着手しないよう要請すべきでは。
- A J R 東海には安全確保に万全を期すことを要請している。今後は近接工事の協議を進め、工事の影響などの安全性の判断と J R 東海の対応状況を確認していく。

向丘出張所の相談窓口の常設化

- Q いつでも相談できる環境が必要では。
- A 行政と地域の連携による相談機能の充実に向けた取り組みや、オンラインを活用した相談の在り方などを検討していく。

公明党

幸区 沼沢 和明



市優良建築物等整備事業制度

- Q 要綱が整備されないために市民が不利益を被ることは許されないが、見解は。
- A 今後の国の制度の改正内容や他都市の状況などを注視しつつ、当市の他の支援制度とのバランスを考慮しながら、当市の物件の状況なども含め検討していく。

J F E の高炉休止の影響

- Q 当市が目指すカーボンニュートラルに向けて、2030年度の温室効果ガスの削減目標を施策にどのように反映させるのか。
- A 当市独自の試算で約700万トンの温室効果ガス削減見込みを目標値に反映した。

自民党

中原区 原 典之



都市計画道路の土地収用制度の活用

- Q 中原街道の都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線小杉御殿工区の進捗と完成時期は。
- A 7年度までの完成を目指して取り組んでおり、2年度末時点で用地取得率は約90%である。残りの区間は土地収用制度の活用も見据えて取り組みを進めていく。

防火水槽の未充足区画の消防対策

- Q 防火水槽の未充足区画の数と対策は。
- A 消防水利未充足区画は19カ所である。横浜市との市境にある消防水利未充足区画については、震災時において相互の防火水槽を使用できる協定を結んでいる。

みらい

麻生区 雨笠 裕治



児童乳幼児一時保護の連携強化

- Q 一時保護に至るケースを減らす検討は。
- A 子育て世代包括支援センターと4年度に区役所に設置する子ども家庭総合支援拠点とを一体的に運営し、地域の関係機関との相談支援の充実を図りながら、児童虐待の発生予防に取り組んでいきたい。

市地球温暖化対策推進基本計画(案)

- Q 公用車への次世代自動車の導入は。
- A 本計画(案)では「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」での目標を前倒し、2030年までに公用車の次世代自動車導入率を100%とする目標を設定した。

共産党

高津区 宗田 裕之



リニア中央新幹線のトンネル工事

- Q 地下水が噴出した調布市と同様の事故が起こる可能性があるのではないか。
- A J R 東海からは3年8月の説明会で施工管理の強化を図っていくと聞いている。

宮内新横浜線子母口工区の安全確保

- Q 市道尻手黒川線の信号機から鷹巣橋交差点までの間に新たに信号機を設置しないとのことだが、子母口小学校や住民説明会での通学路に関する具体的な要望は。
- A 本工区を横断する市道子母口26号線の工事期間中の継続利用や変更後の通学路の安全確保に関する要望などがあった。



子母口工区にある小学校の通学路

公明党

麻生区 花輪 孝一



総合診療科の必要性

- Q 多角的に診療する総合診療科について、今後さらに充実させる必要があるのでは。
- A 市立病院の事情を踏まえ、工夫をしながら内科の初期診療が効率よく適切に行えるよう取り組んでいく。

あさおグリーン・ツーリズム

- Q 参加した若い世代の方々のマンパワーを、農の担い手不足の一助などに生かしていくことが期待されるが、見解は。
- A 今後も地域や大学などの多様な主体が連携し支え合う取り組みを支援することで持続可能なまちづくりを目指していく。

自民党

中原区 松原 成文



等々力緑地再編整備

- Q バーベキュー場やキャンプ場、インクルーシブ遊具の設置について、見解は。
- A 事業者の公募に当たっては多様なニーズに対応した提案を求めていく。遊具については事業者の提案を踏まえ、他都市の事例も参考に整備内容を調整していく。

定時制課程の欠員対策

- Q 募集定員、学科の見直しは。
- A 5校を4校に再編成し3年度入学者から定時制課程1校の学級数を3学級から2学級にした。現時点でさらなる変更予定はないが志願動向などを注視していく。

公明党

幸区 かわの 忠正



交通不便な地域の課題

- Q 古市場、小向、小向仲野町地域から鹿島田駅や幸区役所へのバス運行の見解は。
- A 幸区の状況も含めた地域ニーズなどの情報を提供し、新たなモビリティサービスの支援制度を創設し、実証実験の実施について働き掛けていく。

防災訓練の情報共有の横展開

- Q 幸区で実施した防災訓練の成功例を他区などに紹介する取り組みが必要では。
- A 西御幸小学校の訓練では地域全体が自

身で防災活動を担う機運が高まったと感じた。可能な限り横展開していきたい。

自民党

宮前区 浅野 文直



介護予防通所型サービスの経過措置

- Q わずか2社のために特別な経過措置を何年間もする必要はなかったのでは。
- A 利用者が引き続きサービスを利用できるよう対象事業所には4年3月までに円滑に移行できるよう提案し、制度内容や指定の手続などを適宜説明している。

塩浜中公園の堆積物の撤去への対応

- Q この件について、市長の率直な感想は。
- A 過去からの不法占拠問題に起因し当該地の適正化に多くの費用と時間を要したこと、これまでの行政の対応を市長として重く受け止め、大変遺憾に思っている。

自民党

川崎区 嶋崎 嘉夫



新型コロナウイルス感染症の後遺症

- Q 心理不安や職場復帰支援など後遺症対応のシステムの再構築を議論すべきでは。
- A 引き続き正確で分かりやすい情報を適時市民に提供して不安を払拭、軽減し、医師会や地域の医療機関などとの連携強化など必要な取り組みを進めていきたい。

認知症施策推進条例の検討

- Q 市民や社会全体の意識改革を育むために、認知症の方々の声を反映した条例の制定について検討する必要があるのでは。
- A 現在、国が認知症基本法の成立に向けて議論しており、動向を注視していく。

用語解説

P6

★9 イメージョン教育

未修得の言語を身に付ける学習方法の一つであり、その言語の環境に浸すことによって、その言語を身に付けさせる方法です。

★10 D X

Digital transformationのことで、I C Tの浸透が人々の生活をあらゆる場面でより良い方向に変化させることです。

★11 ナラ枯れ

「ナラ枯れ」は、ナラや、シイ・カシ類の木の幹にカシノナガキクイムシが入り込み、ナラ菌を木に感染させることで、水を吸い上げる機能が障害され樹木の一部または全体が枯死する伝染病です。

★12 選挙手帳

選挙で投票した際に、スタンプを押印できるスタンプ帳のことで、主権者教育の一環として配布している自治体もあります。

P7

★13 P P P

Public Private Partnershipの略で、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念のことです。「官民連携」とも呼ばれ、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものとされています。



令和3年 第4回 定例会 11/26 ～ 12/21

主な活動状況

11月26日	本会議	提案説明、分割議案に対する議事
	常任委員会	分割議案の審査
11月30日	本会議	分割議案に対する委員長報告、討論、採決
12月7日	本会議	各会派による代表質問
12月8日		各会派による代表質問、追加議案に対する代表質疑など
12月9日	常任委員会	議案の審査など
12月15日	本会議	委員長報告、討論、採決、人事案件に対する議事など
12月16、17、20日		一般質問
12月21日	本会議	一般質問、追加議案に対する代表質疑、委員長報告、討論、採決など
	常任委員会	追加議案の審査など

議案の賛否状況(各会派別) (○は賛成、×は反対)

市長提出議案

自…自民党(19人) み…みらい(11人) 共…共産党(11人) 公…公明党(11人)
無…無所属(1) 秋田恵議員(2) 重富達也議員(3) 大西いづみ議員(4) 松川正二郎議員(5) 添田勝議員
(6) 三宅隆介議員(7) 吉沢章子議員(8) 月本琢也議員

番 号	件 名	議決結果	自	み	共	公	無
第160号	手数料条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第161号	犯罪被害者等支援条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○
	議案第161号に対する附帯決議案	原案可決	○	○	○	○	○
「議案第161号 川崎市犯罪被害者等支援条例の制定について」に対する修正案(みらい提出)		否 決	×	○	○	×	※1
第162号	住民投票条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第163号	スポーツセンター条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○
第164号	武道館条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○
第165号	市民ミュージアム条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第166号	市民プラザ条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○
第167号	勤労者福祉共済条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第168号	余熱利用市民施設条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○
第169号	障害者就労支援施設条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○
第170号	無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○
第171号	身体障害者更生資金貸付条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第172号	児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第173号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第174号	自転車等の放置防止に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第175号	当せん金付証票発売の限度額	原案可決	○	○	○	○	○
第176号	東扇島コンテナ関連施設整備工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○
第177号	とどろきアリーナの指定管理者の指定期間の変更	原案可決	○	○	○	○	○
第178号	消費者行政推進委員会委員の選任	同 意	○	○	○	○	○
第179号	中原老人福祉センターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○
第180号	市営自転車等駐車場の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○
第181号	大師公園、桜川球場、池上新田球場及び小田球場の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○
第182号	多摩川緑地バーベキュー広場の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○
第183号	市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○
第184号	有馬・野川生涯学習支援施設の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○
第185号	GIGAスクール構想端末等の取得	原案可決	○	○	○	○	○
第186号	令和3年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○
第187号	事務分掌条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○
第188号	市職員の給与に関する条例等の改正	原案可決	○	○	×	○	○
第189号	令和3年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○
第190号	市民オンブズマンの選任	同 意	○	○	○	○	○
第191号	令和3年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○

※1(2)(7)(8) 賛成、(1)(3) ～ (6) 反対

諮問

番 号	件 名	議決結果	自	み	共	公	無
第3号	下水道使用料の督促に関する処分に係る審査請求	棄却すべきものと回答	○	○	○	○	○

議員提出議案

番 号	件 名	議決結果	自	み	共	公	無
第3号	市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償額並びにその支給条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○

可決した意見書

- 中国に対して、自由や民主主義といった普遍的価値が保障されるよう働きかけることを求める意見書
- ※議決した議案、可決した意見書の本文は市議会ホームページに掲載しています。

令和4年 第1回 臨時会 1/14

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して、一世帯当たり10万円の現金を給付するための補正予算案を審議するため開催しました。

主な活動状況

1月14日	本会議	提案説明、代表質疑、委員長報告、討論、採決など
	常任委員会	議案の審査

議案の賛否状況(各会派別) (○は賛成、×は反対)

市長提出議案

自…自民党(19人) み…みらい(11人) 共…共産党(11人) 公…公明党(11人)
無…無所属(1) 秋田恵議員(2) 重富達也議員(3) 大西いづみ議員(4) 松川正二郎議員(5) 添田勝議員
(6) 三宅隆介議員(7) 吉沢章子議員(8) 月本琢也議員

番 号	件 名	議決結果	自	み	共	公	無
第1号	令和3年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○

※議決した議案の本文は市議会ホームページに掲載しています。

川崎市議会ニュース

避難訓練を実施しました

11月30日、常任委員会開催中に大規模地震が発生した場合を想定した避難訓練を市議会議員及び議会局職員等で実施しました。控室からの避難や災害等緊急時連絡システムを活用した安否確認等の訓練に加え、一時避難場所である稲毛公園まで避難をし、市議会全体での初動対応能力のさらなる向上を図りました。



議長・副議長の主な出席行事 (令和3年10月～12月)

…………… 令和3年10月 ……………
31日(日) 那覇市市制100周年記念及び那覇文化芸術劇場なはと開館記念式典
…………… 令和3年11月 ……………
4日(木) 第50回川崎市文化賞等贈呈式
14日(日) 川崎市総合防災訓練
22日(月) 全町内会連合会創立60周年 第36回川崎市全町内会大会
…………… 令和3年12月 ……………
5日(日) 川崎フロンターレ J1優勝報告会 &U-18壮行会
23日(木) 川崎市技能功労者等表彰式
このほか、各種行事に出席しています。

新議員の紹介

幸区
かとう たかあき
加藤 孝明
34歳 自民党

川崎市議会議員の幸区選出議員が1名欠員であったため、3年10月31日に補欠選挙が行われ、加藤孝明氏が当選しました。

常任委員会委員の選任

3年11月1日に加藤孝明議員(自民党)がまちづくり委員会委員に選任されました。

川崎市議会トピックス—市議会テレビ座談会「予算の審議を前に」のお知らせ

テレビ神奈川(tvk)で、令和4年度予算案について各会派の代表者が見解などを語りますので、ぜひご覧ください。

令和4年2月27日(日)
20:00～20:55

およよんからのお知らせ

- 次の定例会は2月14日(月)から開かれます。
- 次号の「議会かわさき」は5月1日(日)に発行予定です。

川崎市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

発行 川崎市議会 編集 川崎市議会議会局
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 ☎044-200-3377 FAX 044-200-3953

川崎市議会ホームページ
https://www.city.kawasaki.jp/council/
川崎市議会 検索